

代表質問　誠真会　**廣部　真造**　議員

市政運営について

問　マキノ町西浜地先の産業用地において、進出希望企業を選定する際、市は何を必須条件とし、何を加点評価とするのか。特に、本市の人口減少対策、若者の就業機会、既存事業者との相乗効果に資する企業像について、優先順位をどのように設定し誘致活動を計画されるのか。

答　市長

当該地に誘致する企業の具体的な業種や事業規模のほか、立地企業の優先順位や選定基準の設定については、確定しているものはありません。

企業誘致におきましては、地域経済への波及や地域振興を期待しています。最低条件として、公害防止等必要な法令を遵守いただき、地域の環境や生活に悪影響を及ぼさないこと、また地域社会と協調していただくことは必須と考えています。加えて、地域経済へのプラスの波及効果という点で、市の産業との連関は意識しています。

問　官民共創と官民連携を区別した業務推進について、令和8年度中に実施する具体策・事業内容について伺う。

答　市長

官民共創に関する基本的なルールや考え方を分かりやすく整理したガイドラインを作成し、これを庁内外に広く発信することで、志を同じくする新たな「共創パートナー」をしっかりと見出していく予定です。

問　ガイドラインにおいて重要な項目といつまでに作成するのか。

答　市長

官民共創そのものの目的は、しっかりと示す必要があると考えています。その上で、官民共創を行うためのルールや、民間等から提案を受ける場合の条件など、官民共創を実施するまでのプロセスなどについて、できるだけ具体的な記載を考えています。

時期につきましては11月頃に公開ができるように取り組んでいます。

問 現行の人事評価制度について、目標設定、評価の公正性・納得性、評価者間のばらつき、面談、結果開示、処遇への反映、職員の成長支援という各段階で、どのような課題があると認識しているのか。

答 市長

人事評価の各段階において様々な課題があると認識しています。部署や業務内容によって評価基準が異なることから、結果として公正な評価を行うことが難しいです。また、評価基準や評価項目が、行政需要の変化や職員の人事評価に対する潜在的な思いを汲み取ったものに常に見直される仕組みが必要です。さらには、各部署の特性や業務内容ごとに職員の能力を公正に評価でき、その評価結果に職員が納得し、その後の能力開発につながるものになっているかという点においても課題があると認識しています。

問 評価項目の見直しや修正は毎年必要である。一旦作ったら終わりではなく、常に見直してもらいたいがどうか。

答 市長

時代も変化しており、地域の状況も変化をしています。求められるものも刻々と変わる中、見直しを続けていくことは必要だと考えています。

問 大規模災害時における市の対応について、有事の際に最も大切なことは何であると考えるか。

答 市長

実災害では計画どおりに動けないことも想定されます。一例として、職員も被災者となり得るため、状況によっては職員の参集が計画どおりにいかないことや、市施設や避難所が被害を受け災害拠点として機能を十分に発揮できない状況などがあげられます。

最も重要なことは、このように想定外の現実に直面した場合であっても、役職に関わらず参集できた職員の中で状況に応じた対応の判断や優先順位を決定することです。

各職員が自然災害に対する知識を身につけておくこと、訓練等を通じてすべての職員が何をすべきかを認識すること、他市町での災害対応の経験等を共有することなどが求められると認識しています。そして、その判断の中で最も優先すべきは、市民の生命と安全の確保のため、あらゆる機能を集中させることを職員共通の認識とすることであると考えています。

